

平成19年度武蔵野市財政援助出資団体経営目標評価シート

| 団体名 | | 武蔵野市国際交流協会 | | | | | | |
|------|---|---|--------|--------|-----|-------------------------|------|------------|
| ① | 指標名 | 各種事業への市民参加率の向上 | | | 目標値 | 事業全体トータルで65% (外国人市民を含む) | 実績値 | データなし |
| | 過去の実績 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 達成率 | データなし | 達成状況 | 未実施・未達成・達成 |
| | (単位:) | データなし | データなし | データなし | | | | |
| | 取組内容 | ※19年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 これまで、市民参加率のデータがなく、19年度において事業ごとにデータを収集する予定であったが、外国人相談事業やMIAまつりなどのイベントでは不特定多数を対象とするためデータの収集が難しく、一部の事業について一部期間のみのデータ収集に終わった。ただ、広報については市報や市役所などの施設でチラシ等を配布しているため、当然のことながら参加者の比率は市民が多い。また、市民でなくとも市内の大学生や留学生の参加が多い「留学生むさしのファミリープログラム」といった事業もあり、在住・在学を含めると市民参加率は6割以上はあると思われる。 | | | | | | |
| 一次評価 | ※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 今後、市民の参加率を高めることについては、会員増や自主財源率の向上とセットで考えるべきであり、市民の参加が極端に減少したり参加が困難にならない限り、地域性を考慮しつつ参加者増、会員増を図って財務基盤の強化に重点を置くべきと考える。 | | | | | | | |
| 二次評価 | 本市の国際交流協会は他市に比較して幅広く活動を行っていることもあり、市外からのイベントへの参加者が多く、データはないが市民参加率がさほど高くないことも考えられる。市からの補助金を主たる財源としている以上、市民への成果還元を明確にしていける必要がある。各種事業への市民参加率についてもデータを把握すべきで、「まつり」などのイベントではアンケートを実施するなどして市民参加率を明らかにしていただきたい。また日本語教室など参加者が特定される事業については市民参加率を明確にするよう努める必要がある。市民参加率だけでなく、市民ボランティアの満足度向上の工夫や一般市民に対しては「多文化共生」の意義を訴えるなど、国際交流協会の存在意義のPRを市民に対して積極的に行うことが必要である。 | | | | | | | |
| ② | 指標名 | 自主財源率の向上 | | | 目標値 | 12.50% | 実績値 | 6.9% |
| | 過去の実績 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 達成率 | 55.2% | 達成状況 | 未実施・未達成・達成 |
| | (単位:%) | 7.90 | 14.10 | 12.20 | | | | |
| | 取組内容 | ※19年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 19年度についても引き続き会員増のためのPRや各種講座等の参加者から適正な負担金の徴収を行ったところである。 | | | | | | |
| 一次評価 | ※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 実績が目標値を大きく下回ったのは、19年度から3年会員の会費の経理上の処理について変更を行い、該当年度以外を預かり金として計上することとし、また、18年度にあった市からの受託事業収入(外国語版便利長作成・翻訳)が19年度はなくなったため、自主財源の比率としては低下したことによる。今後も引き続き自主財源率の向上に努める。 | | | | | | | |
| 二次評価 | 3年会員の会費の会計上の取り扱いの変更や外国語版便利帳作成委託がなくなったため自主財源率は6.9%と昨年度に比べ大きく減少している。今後は、国際交流協会の法人化を機に組織の財務体質の強化が必要である。そのためには、会員の増強はもとより、自主事業における参加者負担金の一層の適正化や収益事業の検討など、自主財源の確保について一層の努力を行うこと。 | | | | | | | |
| ③ | 指標名 | 事務局体制の少数精鋭化 | | | 目標値 | 現行人数は変えず事業力強化を行う | 実績値 | — |
| | 過去の実績 | 平成16年度 | 平成17年度 | 平成18年度 | 達成率 | — | 達成状況 | 未実施・未達成・達成 |
| | (単位:人) | 7 | 7 | 6 | | | | |
| | 取組内容 | ※19年度中の目標達成のための具体的な取組内容等について記入してください。 19年度は嘱託員に専門嘱託員を新たに創設し、外国語能力、総合的企画調整能力、総務・経理の処理能力などの高い人材を確保できるよう、関連規程の整備・改正を行った。 | | | | | | |
| 一次評価 | ※目標の達成状況・要因・今後の取組方針等について記入してください。 正職員の採用を行わず、人件費を抑えつつ、事務処理や各種事業の企画・実施に取り組んでいる。また、20年度の公益財団法人化に向けた準備を行っていく。 | | | | | | | |
| 二次評価 | 国際交流協会は平成19年度から専任の理事長を迎え、財団法人化を目指して本格的に動き出したところである。法人となっても現在の正職員3名、嘱託職員3名による事務局体制を变えることなく管理コストを極力抑制し、一方で収益事業を含めた積極的な事業展開により、財政基盤の確立が必要である。 | | | | | | | |